



CSR報告書2018

株式会社ジーテクト



Shape the Future

人とクルマと地球の未来を形づくる

社是

人間性尊重

技術革新

堅実経営

行動指針

- 愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- 先進技術を追求めし良質廉価な製品を提供しよう
- 自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

経営ビジョン

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、
世界中のお客様に満足される企業

CSR 基本方針

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、
社会と共に持続的な成長を目指す。

CONTENTS

イントロダクション

社是・行動指針・経営ビジョン・CSR基本方針…………… 1

ジーテクトについて

トップメッセージ…………… 3
 会社情報…………… 7
 特集 成長を加速する3つのイノベーション…………… 9
 財務・非財務ハイライト…………… 13

ジーテクトのCSRマネジメント

CSR基本方針…………… 15

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス…………… 17
 コンプライアンス／リスクマネジメント…………… 19
 情報セキュリティ…………… 20
 ステークホルダーエンゲージメント…………… 20

環境への対応

環境マネジメント…………… 21
 環境配慮製品・技術の開発…………… 24
 トピックス
 北米HONDAより表彰…………… 24
 環境改善の取り組み…………… 25
 生物多様性の取り組み…………… 26

社会とのかかわり

人財育成／人権…………… 27
 労働安全衛生…………… 28
 品質向上に向けた取り組み…………… 29
 サプライチェーンマネジメント…………… 30
 社会貢献…………… 31

第三者意見

第三者意見…………… 34
 第三者意見を受けて…………… 34



編集方針

発行目的

ジーテクトは、持続可能な社会の実現に向け「ジーテクトフィロソフィー」を基盤にしたCSR活動についてステークホルダーの皆様にお伝えするため、CSR報告書を発行いたします。こうした非財務情報開示により当社のCSR活動について理解を深めていただくことを目的としています。

当社のCSR報告書は、事業活動の中で重要となる独自のCSRテーマを定め、その取り組み報告をまとめています。ステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつに位置づけ、今後もさらなる充実に向けてまいります。

参考にしたガイドライン

・ISO26000 ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン スタンダード」 ・国連グローバル・コンパクト ・環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」

対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
 ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

対象範囲

海外を含めたジーテクトグループ全体を対象範囲としています。

公開時期

2018年6月(次回予定2019年6月)

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 経営企画室
 〒330-0854
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
 大宮JPビルディング18階
 TEL 048-646-3400(代)

「未来を形づくる」企業として
持続可能な社会を実現します。

代表取締役社長 高尾 直宏

2017年度(第7期)の業績を振り返って

2017年度の業績は、売上高2,198億円(前期比137億円の増収)、営業利益143億円(前期比1億円の減益)、経常利益146億円(前期比2億円の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益115億円(前期比18億円の増益)となりました。期初計画では、非量産売上の一時的な減少を見込み、前期比で減収減益を想定していましたが、中国及び欧州地域における販売の好調が売上高を押し上げ、また、為替影響も加わった結果、増収増益を果たしました。当社グループは現在、2021年度(第11期)の連結業績における「売上高3,000億円」「営業利益200億円」を目指す中長期成長戦略を推進中です。2017年度はその達成に向けた仕込みの時期と位置付ける3か年中期経営計画の初年度として、好スタートを切ることが出来ました。

(億円)

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度見通し
売上高	2,061	2,198	2,450
営業利益	144	143	171
経常利益	144	146	170
親会社株主に帰属する当期純利益	97	115	116

ジーテクトにとって、CSR活動とは？

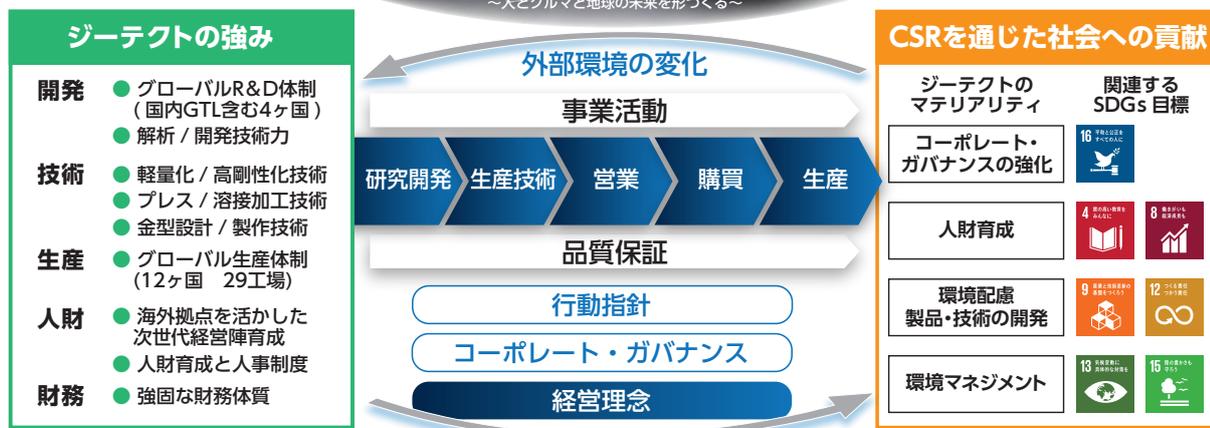
近年、企業が果たすべき社会的責任への期待は、ますます高まっています。その責任は、健全な企業経営なくして果たすことができません。すなわちCSR活動の本質は、本業を通じて社会課題の解決に貢献し、その結果として企業価値が向上するというサイクルにあると考えています。

ジーテクトが掲げるコーポレートスローガン「Shape the Future」は、私たち自身が持続的な成長を遂げながら、持続可能な社会の実現に向けて責任を果たしていくあり方を示すものです。

自動車のボディを製造販売するジーテクトの本業においては、環境保全の観点から、燃費向上につながるボディの軽量化・高剛性化が重要なテーマとなっています。内燃機関がモーターに置き換えられるEV化への流れの中でも、航続距離を伸ばすためには、ボディの軽量化が不可欠です。

ボディの理想を形にする先進技術の追求により、環境保全という社会課題の解決に貢献し、企業価値と社会価値を同時に実現していくこと。それがジーテクトのCSR活動の基本だと言えます。

価値創造プロセス



特定した4つのマテリアリティについて

ジーテクトは、事業活動が社会に及ぼす影響を把握し、CSRの観点からマネジメントしていくためのマテリアリティ(重要課題)として、「コーポレート・ガバナンスの強化」「人財育成」「環境配慮製品・技術の開発」「環境マネジメント」の4つを2016年に特定しました。

「コーポレート・ガバナンスの強化」は、企業の持続的成長における必須事項として、「環境配慮製品・

技術の開発」は、ジーテクトが実現していく社会価値の根幹として、「環境マネジメント」は、製造業に求められる責務として、いずれも優先度を上げて対応を進めています。そして、これらの対応の主体となる人づくりは「人財育成」は、現在4つのマテリアリティの中で最も注力しているテーマです。

ジーテクトは、中長期成長戦略に基づく「人事イノベーション」の一環として、人事評価制度の見直

しを図り、新たな人財育成プログラムを導入してきました。加えて2018年度からは、社員1人当たりの生産性向上を推進します。これは、生産現場や技術開発の業務効率化にとどまらず、管理部門も含む

全社員の役割を高度化していくものです。そして、生産性向上により生じた時間的余裕を自己研鑽に充てるべく会社がバックアップし、「新たな価値創造」を担う人財の育成につなげていきます。

マテリアリティ特定プロセス

ジーテクトグループの事業活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業活動を行うべきと考えています。この考えに基づき、ジーテクトの事業が持つ特性や、ステークホルダーの皆様の意見を伺いながら、2016年時点での重要な側面を特定しました。特定したマテリアリティについては、マネジメント方法を整理・強化し、第3次中期計画において、その方針にこれらを反映しました。



特定した4つのマテリアリティ



コーポレート・ガバナンスの強化

世界中に拠点を展開しているジーテクトにとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認すると共に、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。



人財育成

人の成長なくして企業の成長はあり得ません。ジーテクトでは、新入社員からベテラン社員まで、様々な人財開発プログラムを用意し、会社主導による人財育成に力を入れています。持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、ジーテクトは従業員一人ひとりと向き合っていきたいと思えます。



環境配慮製品・技術の開発

ジーテクトの事業から生まれる自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品のひとつです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、ボディの軽量化は大きな課題です。ジーテクトでは、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずにボディの軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。



環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。ジーテクトは自社の事業を通じて排出されるGHG(温室効果ガス)の削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。



今後の事業展開におけるCSR課題

私たちは今、国内及び中国、アジア、北米、南米、欧州の各地において、グループ企業21社、29工場、研究開発施設1ヶ所、R&D施設2ヶ所、リサーチオフィス2ヶ所からなるグローバルネットワークを展開しています(2018年5月末現在)。

今後、グローバルな事業展開のさらなる拡大を目指すジーテクトにとって、CSRの観点から重視すべき課題は、「グループガバナンスの強化」であると認識しています。

2017年度は、社内コンプライアンス委員会が

中心となり、「コンプライアンス・グローバル基本方針」を制定しました。2018年度は、本方針に基づき海外拠点ごとに規程やルールの見直しを図ることで、グローバル企業に求められる強固なグループガバナンス体制を構築していきます。

また、これからのジーテクトが取り組むべき

もう一つのCSR課題として、「情報開示の拡充」が挙げられます。経営の透明性を高め、ステークホルダーとの強い信頼関係を築くために、財務情報のみならず、企業活動を包括的に捉えた非財務領域の情報も積極的に開示・発信していく考えです。

ジーテクトの事業活動と「SDGs (持続可能な開発目標)」の関わりについて

国連が2030年に向けて主導する「SDGs(持続可能な開発目標)」は、ジーテクトが目指す将来の企業像を描いていく上で重視すべき指標であると認識しています。冒頭に述べました通り、私たちはコーポレートスローガン「Shape the Future」のもと、自らの持続的成長を遂げながら、持続可能な社会の実現に向けて責任を果たしていきます。ジーテクトによる社会課題解決のあるべき姿は、「SDGs」が目指す未来づくりと軌を一にするものです。

「SDGs」には、17項目の分野別目標と169項目のターゲット(達成基準)が掲げられていますが、導入企業は、それらの目標全てを取り組み対象とする

わけではありません。ジーテクトは、前述の4つのマテリアリティへの対応を通じて、いくつかの関連性が高い目標をクリアし、「SDGs」の達成に寄与できると考えています。特に「エネルギー」「経済成長と雇用」「インフラ、産業化、イノベーション」「持続可能な生産と消費」「気候変動」などの目標は、関連性が高いと言えるでしょう。この「CSR報告書2018」では、そうした「SDGs」目標と事業活動との関連付けを示しました。

ジーテクトは「未来を形づくる」企業として、常にステークホルダーの皆様のご期待に応え続けてまいります。

ステークホルダーの皆様へ

ジーテクトグループは、ステークホルダーの皆様への情報開示と、当社のCSR活動についてより良くご理解いただくことを目的に、2015年より「CSR報告書」を発行しています。今年の報告書では、企業の透明性を高めるため、今まで以上に積極的な情報開示を心がけました。今後もステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、積極的なエンゲージメントを実践することで、信頼され続ける企業でありたいと考えます。

また、グローバルに事業展開する企業として、海外におけるグループ企業の活動状況も多く取り上げています。

当社はこれからも事業を通じて社会課題の解決に貢献することで、企業価値の向上と持続的な成長を続けてまいりたいと思います。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



会社情報

Corporate data

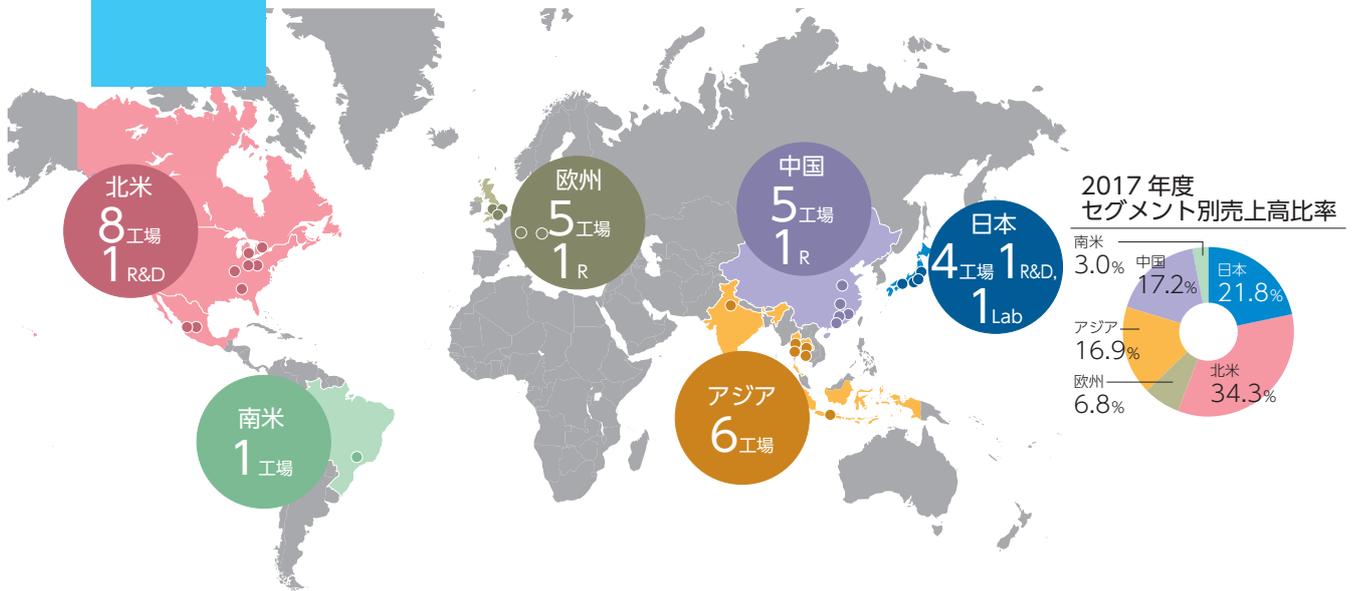
会社概要

社名 株式会社ジーテクト
設立 2011年4月1日
資本金 4,656,227,715円
代表者 代表取締役社長 社長執行役員
 高尾直宏

事業内容 自動車車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売

従業員数 連結 8,232人(国内1,170人)
 (2018年3月31日現在)

グローバルネットワーク

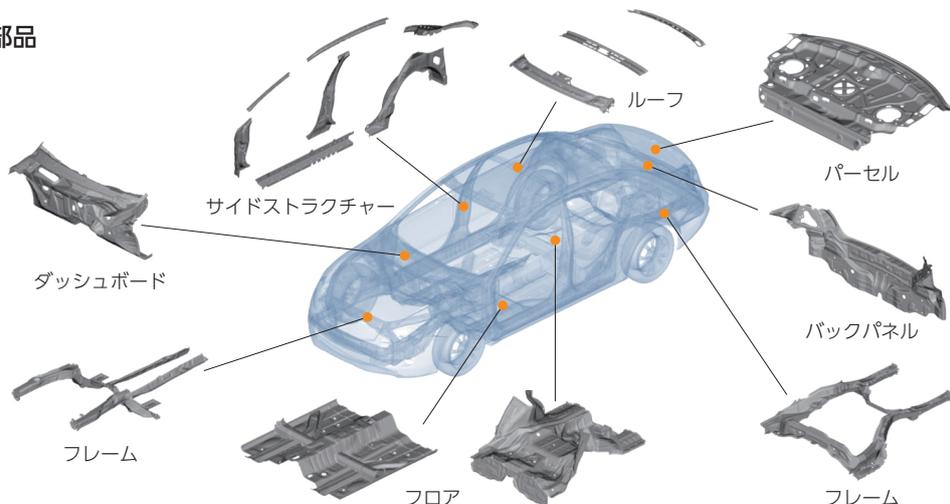


沿革

<p>1952年 6月 <small>高尾金属工業株式会社</small> 和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立</p>	<p>1953年 11月 <small>菊池プレス工業株式会社</small> 東京都三鷹市に菊池ボデー工業有限会社を設立</p>	<p>1966年 11月 <small>高尾金属工業株式会社</small> 滋賀県甲賀郡土山町(現滋賀県甲賀市土山町)に滋賀工場建設</p>	<p>1969年 1月 <small>菊池プレス工業株式会社</small> 東京都西多摩郡羽村町(現東京都羽村市)に羽村工場を新設し、操業を開始</p>	<p>1984年 5月 <small>両社合併</small> アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、その他の5社合併でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立</p>	<p>1988年 5月 <small>両社合併</small> アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、その他の3社合併でJefferson Industries Corporationを設立</p>
1952	1953	1966	1969	1984	1988
1996	1997	1998			
<p>1984年 5月 <small>両社合併</small> アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、その他の5社合併でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立</p>	<p>1988年 5月 <small>両社合併</small> アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、その他の3社合併でJefferson Industries Corporationを設立</p>	<p>1996年 10月 <small>高尾金属工業株式会社 菊池プレス工業株式会社</small> カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立</p>	<p>1997年~1999年 <small>高尾金属工業株式会社 菊池プレス工業株式会社</small> ISO9001認証取得</p>	<p>1997年~1999年 <small>高尾金属工業株式会社 菊池プレス工業株式会社</small> ISO14001認証取得</p>	<p>1996年 10月 <small>高尾金属工業株式会社 菊池プレス工業株式会社</small> カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立</p>

主要部品

車体部品



トランスミッション部品



2000年 7月 高尾金属工業株式会社
菊池プレス工業株式会社
アメリカ・ジョージア州にJeffer-
son Southern Corporationを設立

2001年 10月 高尾金属工業株式会社
菊池プレス工業株式会社
中国広東省広州市にAuto Parts
Alliance (China) Ltd.を設立

2005年 3月 高尾金属工業株式会社
菊池プレス工業株式会社
中国湖北省武漢市にWuhan Auto
Parts Alliance Co., Ltd.を設立

2008年 2月 菊池プレス工業株式会社
ISO/TS16949の認証を取得

2011年 4月
菊池プレス工業株式会社と高尾金属工
業株式会社が合併。商号を株式会社
ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さ
いたま市に移転

2014年 12月
東京証券取引所 市場第一部へ市場
変更

2015年 6月
「CSR報告書」初版発行

2016年 3月
ジーテクトサプライヤー
CSRガイドライン発行

2017年 4月
グローバルCSR活動推進体制の強化

2018年 4月
東京都羽村市に
G-TEKT TOKYO LAB (GTL) 新設

2000 2001 2005 2008

2011 2014

2015 2016 2017 2018

特集

Featuring:
Three innovations to accelerate growth

成長を加速する 3つ

2020年VISION『G4-20』のアウトプットとして、クリアすべきハードルを明確にするため、「連結売上高3,000億円」「連結営業利益200億円」の達成を具体的な経営目標として定めました。ジーテクトでは、この目標を必達するために、成長戦略の柱として「技術」「販売」「人事」の3分野におけるイノベーションを掲げ、それらを強力に推進することで、さらなる企業体質の強化に努めています。

1 「技術」イノベーション

G-TEKT TOKYO LAB始動

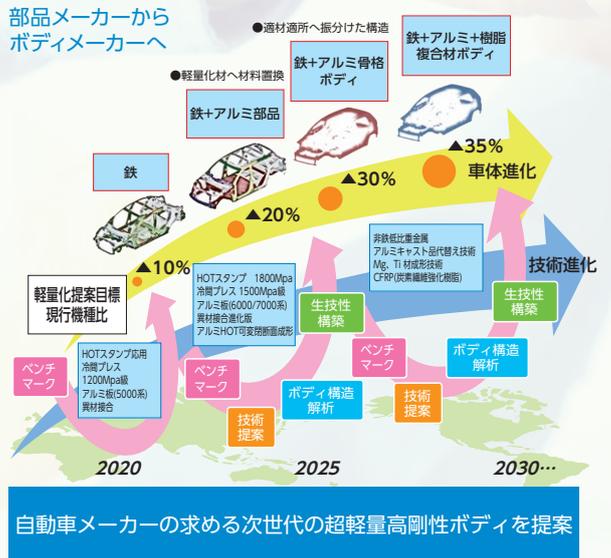
ジーテクトの技術イノベーションを具現化するため、2018年4月よりグループ初となる本格的な研究開発拠点「G-TEKT TOKYO LAB (通称GTL)」が稼働開始しました。

GTLには最新の実験設備が備えられ、日本・アメリカ・ドイツ・中国に展開するR&D(研究開発)ネットワークの中心的な拠点として、世界中から集められるお客様ニーズに先進技術で応えてまいります。

これまでも車体の「軽量化」と「高剛性化」という相反する性能を高次元で両立させるため、独自の技術を磨いてきましたが、今回のGTL新設により技術レベルと開発スピードが飛躍的に高まりました。次世代軽量高剛性ボディの実現に向け、今日も研究者たちの挑戦が続いています。



開発ロードマップ

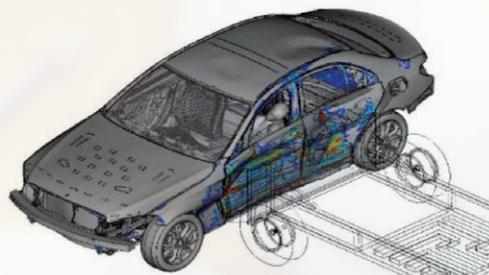


のイノベーション

衝突シミュレーション技術の進化

自動車のボディは、事故の際に乗員の命を守る衝突安全性能が重要です。頑丈に造れば安全な車になりますが、重くなり燃費が悪くなってしまいます。そこで、軽くて頑丈なボディの開発が始まりました。ボディの衝突性能を評価するため、これまでは自動車メーカーが試作車を造り、実際に衝突試験を行って評価していましたが、費用と時間が掛かることから、近年ではバーチャルによる衝突シミュレーションを活用するようになってきました。

ジーテクトでは、これまで自動車メーカーが行っていた衝突シミュレーション技術をいち早く取り入れ、実車による試験と変わらないレベルまで進化させました。ジーテクトは自動車メーカーに代わって、車体の開発から生産まで担う“ボディメーカー”です。

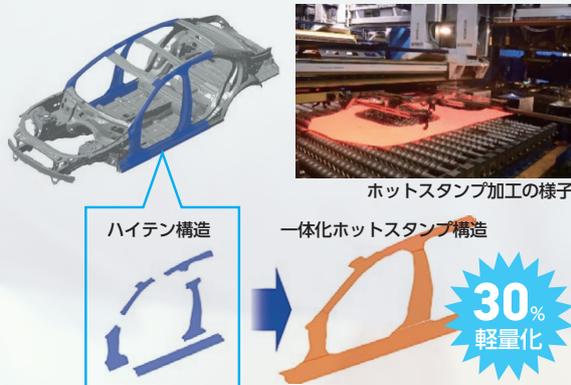


事故を想定した衝突シミュレーション

ホットスタンプによる一体成形技術

成形の難しさと剛性の問題により、車体側面部は数部品に分割された構造となっています。しかしジーテクトでは、鉄を焼き入れて成形するホットスタンプ技術を用い、ドア開口部の一体成形を可能にしました。ドア開口部を一体成型することでボディ剛性がアップし、さらなる軽量化も可能となります。また、溶接工程が削減できることから、設備投資が少なく済むメリットもあります。

これまで培った独自のプレス成形技術と、高いホットスタンプ加工技術を融合させたことにより、新たな付加価値を生むことが出来ました。



ヨーロッパでアルミの量産

車の軽量化に役立つアルミですが、プレス加工は成形が難しく、高い技術が要求されます。さらに量産となると、連続加工するための様々なノウハウが必要になってきます。今回、ヨーロッパの高級車メーカーにジーテクトのアルミ生産技術が認められ、アルミボディ部品の大口受注が決定しました。これに伴って、現在スロバキア共和国にグループ初となるアルミ量産工場(通称G-TES)を建設中です。稼動は2019年6月を予定しています。



2 「販売」イノベーション

グローバルな販売体制の構築

これまでの各地域主導による販売体制を改め、日本を中心に各海外地域と連携するグローバルな販売体制に移行致しました。世界中に張り巡らされた“リサーチネットワーク”により得られたお客様ニーズを基に、本社に新設した「営業企画部」と「各地域」が連携し、地域毎の最適な販売戦略を企画しています。

また、地域と地域の繋がりを強化し、お客様ニーズ情報の共有を進めたことにより、単一的な販売活動からグローバルで連携された販売活動へと進化し、自動車メーカー毎の販売戦略も企画立案しています。

グローバルな販売体制を強化することで、ジーテクトは持続的な成長と進化を遂げて行きます。



世界最大の市場、中国にリサーチオフィス

成長戦略の「技術イノベーション」「販売イノベーション」を推し進めるためには、最新且つ正確な情報が重要であるとの認識から、ジーテクトグループでは、グローバルなリサーチネットワークの構築に力を入れています。とりわけ世界最大の自動車市場でありながら、情報が伝わり難い中国の動向を捉えることは、経営判断上も重要な意味を持ちます。

そこで当社は、昨年10月に市場調査及び技術提案を目的としたリサーチオフィス(通称：GSR)を上海に開設致しました。これにより、中国市場の新たな販売戦略を企画立案するのはもちろんのこと、既に設立済みのドイツリサーチ拠点や北米開発拠点とも連携し、刻々と変化する自動車市場の動向をグループ全体で

共有しています。このリサーチネットワークは、ジーテクトの成長戦略をけん引するアンテナ機能として、重要な役割を担っています。



現在は駐在員2名と現地人スタッフ1名で、精力的に市場調査を行っています。

ジーテクトブランド

ジーテクトは単に自動車部品を生産・販売する部品メーカーではありません。先進的な技術とグローバルな生産ネットワークを武器に、開発から量産まで一貫して任せられるボディメーカー、それがジーテ

クトです。私たちは自動車メーカーが求める理想的なボディを開発段階から共に考え実現する、唯一無二のパートナーで在りたいと考えます。私たちが販売しているのは、ジーテクトというブランドです。

3 「人事」イノベーション

人財育成制度改革を行うにあたって

想像を超えるスピードで変化する自動車を取り巻くビジネス環境に対応し、企業が持続的な成長を実現するためには、社員一人ひとりが過去の成功例やこれまでのやり方、常識にしばられることなく、新たな発想や視点を持ってチャレンジすることが重要です。また、ジーテクトはそれらの発想を組織全体で受入れ、後押しする企業でありたいと考えています。既に新人事制度と人財育成制度及び、それらを支援するデジタルツールの導入を終え、本格的な運用に入りました。今後も、社員一人ひとりが自ら学び挑戦する姿勢を大切にするとともに、事業戦略と連携した積極的な人財育成を通じて、「新たな価値を生み出す人財」を育成してまいります。



新入社員研修の様子



事業管理本部 人材開発部 部長
馬場 猛

人事担当部長から

社員は企業にとって持続的成長を続けるための重要な経営資源との認識のもと、当社では「人材」ではなく「人財」と捉えています。人財の成長こそが、ジーテクトの未来を創ることであり、未来を創造できる人財を造り上げるための育成こそが当社の人財育成制度です。

例えば2013年から開始した短期海外留学制度は、現在では派遣国を5ヶ国に拡大しています。海外の語学学校終了後は海外拠点での実務研修を通して、語学だけでなく、ナショナルスタッフとの実務研修を通して、異文化を体感できる機会を設けています。開始より5年目を迎え、延べ25名の修了者を有し、帰国後間もなく、留学経験者が上海リサーチオフィスのチームとして派遣されるなど、企業の成長戦略と人財育成が密に連携しています。また、留学経験者をはじめとする語学を得意とするメンバーが自主的に、同僚の英語力UPを支援するプログラムに登壇し、定期的に自身の経験談を発表することで、共有(きょういく)風土を創り上げています。

ジーテクトは、成長したい人財を積極的に支援し、また、その人財が周囲を巻き込む仕掛けを設けることで、従業員同士が成長を実感し、自己実現に向け自主性とチームワークで次の時代を創り上げればと考えています。

財務・非財務ハイライト

Business Performance Highlights

財務ハイライト

売上高 (億円)



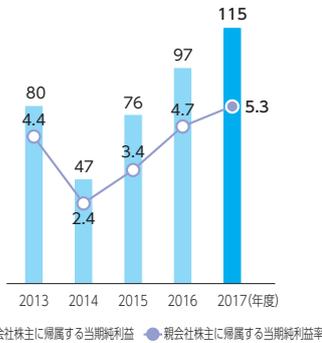
営業利益 (億円)
営業利益率 (%)



経常利益 (億円)
経常利益率 (%)



親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (億円)
純資産 (億円)



自己資本比率 (%)



ROA (%)



ROE (%)



研究開発費 (億円)



有利子負債 (億円)



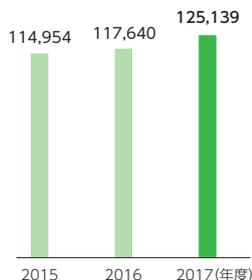
1株当たり配当金 (円)
配当性向 (%)



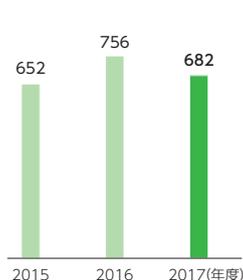
非財務ハイライト

環境指標

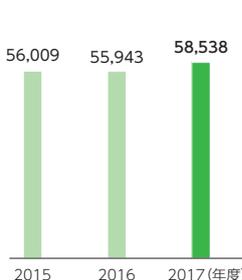
温室効果ガス排出量
(t-CO₂)



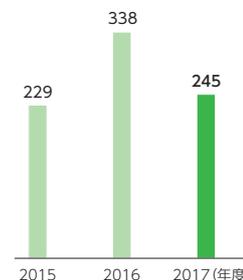
廃棄物排出量
(t)



水使用量
(m)

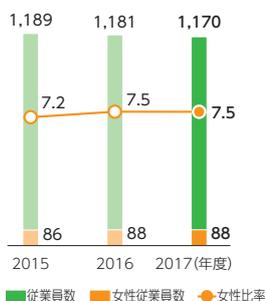


環境会計(費用)
(百万円)

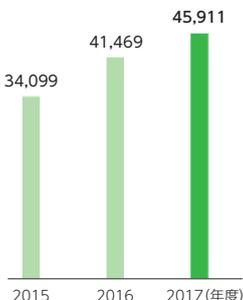


社会指標

従業員数(名)
女性従業員数(名)
女性比率(%)



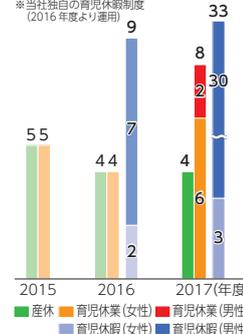
1人当たりの教育研修費
(円)



有給休暇取得日数(日)
有給休暇取得率(%)



育児休業取得者数(名)
育児休業取得者数※(名)
産前産後休業取得者数(名)



その他の非財務データ

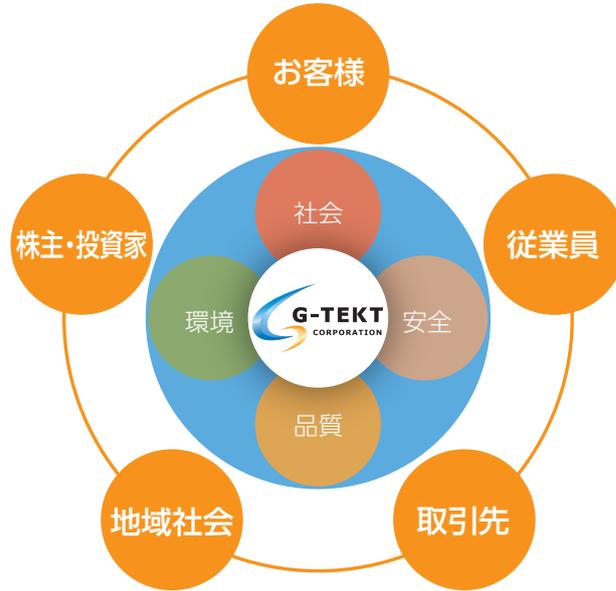
分類	2015年度実績 (2016年3月末)	2016年度実績 (2017年3月末)	2017年度実績 (2018年3月末)	
Environment 環境	環境関連法令違反	0件	0件	0件
	環境問題(事故・汚染)	0件	0件	0件
	環境に関する苦情	0件	0件	0件
	生物多様性保全への支出額*1	3.30百万円	3.45百万円	4.08百万円
Social 社会	外国人従業員数	11名	9名	7名
	月平均残業時間	27.3時間/月	26.0時間/月	23.0時間/月
	離職率	2.5%	3.2%	3.5%
	障害者雇用人数、雇用率	22名、2.0%	24名、2.1%	25名、2.1%
	休業災害者数	1名	1名	1名
	メンタルヘルスに伴う退職者数	8名	5名	9名
Governance ガバナンス	社会貢献活動支出額*2	4.65百万円	8.43百万円	4.71百万円
	政治献金・ロビー活動支出額	0円	0円	0円
	紛争鉱物への対応	該当無し	該当無し	該当無し
	内部通報件数	19件	14件	27件
	国内・海外の法令違反件数	0件	0件	0件

※1 環境会計を含む ※2 外部支出費用のみ

CSR基本方針 

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と共に持続的な成長を目指す。

ステークホルダーとの関わり



お客様

当社製品の納入先であるお客様に対して、必要な物を必要な時に必要なだけお届けすることで信頼されるパートナーであり続けます。

従業員

人間性尊重の理念のもと、従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、いかなるハラスメントも許さない、安心、安全で活き活きとした職場づくりを目指します。

取引先

公正で合理的な方法で取引を行い、当社の生産活動のために欠かすことのできないパートナーとして、互いに尊重し合いながら協力関係を構築します。

地域社会

社会貢献活動への参加等を通じて積極的に地域住民との融合と調和を図り、相互理解に基づく良好な関係づくりを目指します。

株主・投資家

迅速・公平な情報開示をモットーとして、株主・投資家と積極的に対話する機会を設け、より一層の企業価値の向上と適正な株価の形成に努めます。

ステークホルダーの皆様が存在を期待され、信頼される企業であるために、ジーテクトの社員が共有する行動指針として「わたしたちの行動指針」を制定しました。社員一人ひとりが社会の一員として、自動車産業の一翼を担う企業の一員として、自覚を持って行動することを心がけています。

社会からの期待により果たすジーテクトの責任

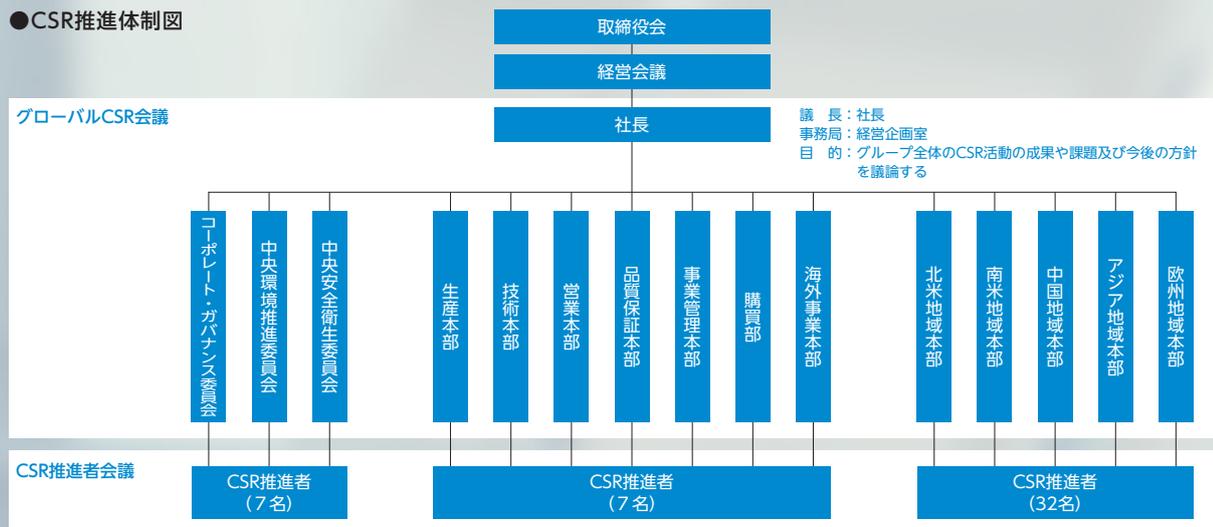
4つの基本領域		7つのCSRテーマに細分化	テーマ	CSR
<p>企業統治の充実により公正で透明な事業活動をする</p> <p>安全で快適な環境により良質製品を提供する</p> <p>人材を尊重し人権配慮と労働環境の改善をする</p> <p>地球環境の保全と地域社会への貢献をする</p>	<p>7つのCSRテーマに細分化</p>	コーポレート・ガバナンス	事業活動の透明性を高め積極的な対応と開示を心がけます。	
		情報管理	機密管理体制を強化し信頼される企業風土を築きます。	
		安全衛生	安全で快適な職場環境を構築します。	
		品質	お客様のニーズを満足する信頼される製品を継続的に提供します。	
		人権・労働	従業員の個性を尊重し、公平・公正で働きがいのある職場づくりに努めます。	
		環境	地球環境の保全を最優先とし、低炭素社会の実現を目指します。	
		社会貢献	地域社会との共生で次世代へ引き継げる社会貢献を継続します。	

ジーテクトグループCSR活動推進体制

ジーテクトのCSR活動推進体制は全社横断組織となっており、国内外合わせて約60名の推進者(責任者、実務者含む)が在任しています。

国内では年2回開催されている「グローバルCSR会議」の他に、「CSR推進者会議」を年4回行い、活動の成果や課題の共有を図ってこれらの会議資料及び議事録は海外推進者にも展開され、共通の課題として取り組む仕組みとなっています。

●CSR推進体制図



グローバルCSR会議

年2回開催されるグローバルCSR会議では、国内外の経営層が集まり、CSR活動の成果や課題、それを踏まえた今後の活動方針などを議論する場となっています。

昨年はグローバルCSR会議にて外部講師による経営層向けCSR勉強会を開催しました。また、CSRの社内浸透度を高めるために事務局が主導となり、「ジーテクト社内CSR活動勉強会」を行っています。CSRやジーテクトのCSR活動について理解を深める機会となっており、今後も計画的に実施してまいります。



経営層向けCSR勉強会の様子



経営企画室 室長
菊池 英次

CSR担当役員に聞く

2014年、これまで個別に行われてきた環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の活動について、CSR基本方針を掲げ、4つの領域・7つのCSRテーマに対応したCSR活動をスタートさせました。2015年には、この活動をCSR報告書にまとめ非財務情報として発行し、今年で4年目となります。この間、CSR活動をより密接に事業活動と両立させ、企業価値向上に取り組むべく、CSR自主点検を開始、経営陣によるマテリアリティの特定、全社での取り組みとしての規程・体制の整備等を行ってきました。今後も活動における弱点項目を見出しその改善をすると共にステークホルダーの皆様の理解を深める活動を推進したいと思います。このCSR報告書もコミュニケーションツールとして、さらなる充実を図り、CSR活動が広く皆様に理解される様努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

グローバルに事業を展開する企業として、グループ全体のガバナンスレベル向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つとして認識しています。

より実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実践と、継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

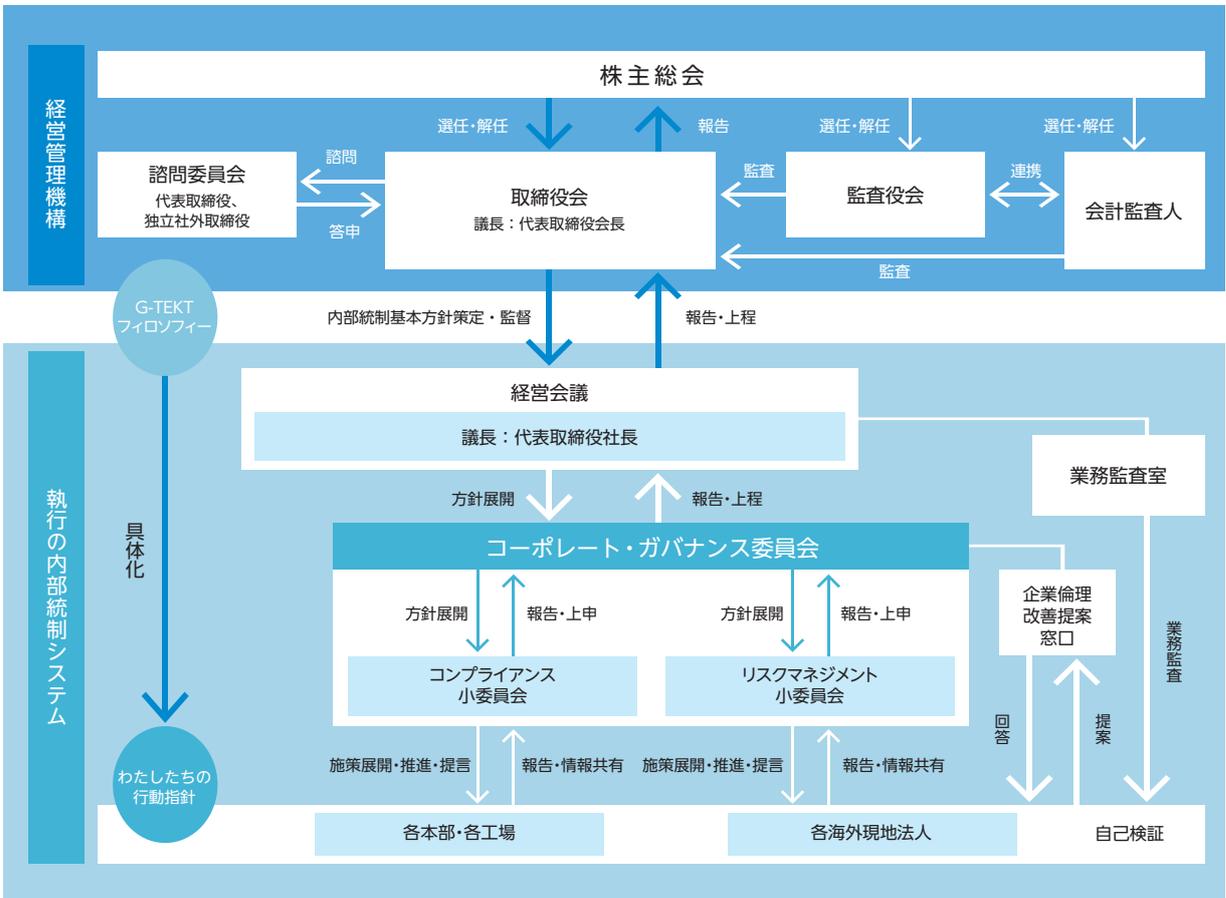
URL コーポレート・ガバナンス基本方針はこちら
https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_guideline.pdf

コーポレートガバナンス・コードへの対応

「攻めのガバナンス」の実現を目指して策定されたコーポレートガバナンス・コードに対しては、その趣旨を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社の経営に最も効果的なガバナンス体制を構築するため、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み、運営方針を示す「G-TEKTコーポレート・ガバナンス基本方針」を取締役会において決議し、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

URL コーポレート・ガバナンス報告書はこちら
https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_report.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の機能と構成

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけています。取締役会は、取締役9名(うち社外取締役は2名)で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、経営の監督を主な役割とする代表取締役会長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行なうほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしています。

また、当社は、代表取締役及び独立社外取締役を主な構成員とする取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の選定等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。

なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としています。

監査役会の機能と構成

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名(うち常勤監査役は2名、社外監査役は2名)です。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っています。

社外取締役及び社外監査役の独立性

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たす者を独立社外役員として選任しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

経営環境の変化に即応できる経営体制を強化するため、業務執行を担う役員を委任型執行役員(任期は1事業年度)とし、業務執行に関する役割・責任の明確化を図るとともに、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役会の事前審議機関として、本部長以上を構成員とする経営会議を設置しています。取締役会は、その構成員数を減らしてスリム化を図っていますが、複数社外取締役制度を導入し、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置いた体制を構築しています。

近時は、事業年度ごとに取締役会の実効性に関する自己評価を実施し、定期的な体制見直しの契機とするとともに、日本のみならず、海外を含むグループ全体の管理の重要性に鑑みて、グローバルガバナンス構築を推進しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役及び監査役に対するアンケートを実施し、その結果について、取締役会として共有しています。

今後、これらの結果を踏まえ、取締役会の実効性向上のため、さらなる改善施策を検討してまいります。

グローバルガバナンス構築の取り組み

当社及び当社子会社間では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を共有しつつ、各国の法令や現地の事業環境等に合わせた自立的で責任あるコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っているほか、子会社の責任者を当社のコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会のメンバーとすることで、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメントの向上を目指しています。

コンプライアンス領域では、コーポレート・ガバナンス委員会による海外子会社のコーポレート・ガバナンス体制構築支援に加え、贈賄、カルテル、強制労働、児童労働に関するグループ全社の基本方針を策定しました。リスク管理領域では、進出国ごとにリスクマップを作成し、重大リスクに対する対策を推進しています。

CSR活動報告

コーポレート・ガバナンス

Corporate social responsibility activities
Corporate governance

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンス体制・リスク管理体制

当社は、事業活動推進に当たり関係する様々な法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーによって構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を社内を設置しています。また、各オフィサーと実務担当者が構成されるコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っています。

コンプライアンスに関する取り組み

遵法精神の高い企業であるため、全ての法律及び社内規程等を遵守し、社会規範として常に誠実な行動をとるように心がけています。コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「わたしたちの行動指針」を作成し、従業員に周知徹底しています。コンプライアンスの浸透・定着のための推進活動をはじめ、不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図ってまいります。



「わたしたちの行動指針」

リスク管理に関する取り組み

事業活動を健全に遂行していくため、経営を取り巻く様々なリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールに努めています。当社の事業運営上のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっていますが、リスク状況の適切なモニタリングの確保やリスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を目的としたリスクマネジメント小委員会をコーポレート・ガバナンス委員会の下に設置し、リスクマネジメント活動を推進しています。

BCP(事業継続計画)策定状況

当社は、企業としての責務(社会的責任)を強く認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供を早期に復旧し、ステークホルダー(顧客、取引先、地域社会、株主、従業員など)の利益を守っていくために、国内各拠点でBCPを策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

2つの企業倫理改善提案窓口 (企業倫理ホットライン)の設置

企業活動における法令違反や社内規程違反、行動指針違反のほか、職場で発生する様々な問題に関して相談・提案を受け付ける社内通報窓口を設けています。

また、より相談しやすい環境を整えるため、外部の相談員が受け付ける社外相談窓口も設けています。提案に対しては、提案者に対する不利益な取り扱いが無いよう保護を図り、匿名での提案も受け付けています。



企業倫理ホットライン

情報セキュリティ

情報セキュリティの目的と基本方針

情報漏洩防止のための基本ルールとして、セキュリティポリシーを制定することにより、全世界のジーテクト社員が、情報資産を守り抜く意識を高め、時代の変化に対応できる情報セキュリティ体制を構築しています。

基本方針

当社の情報資産を守る為に、下記内容を基本方針とする。

- 情報漏洩のリスクを理解して行動する。
- 全世界のジーテクト社員が、場所・利用技術に関係なく、同じセキュリティポリシーの下に情報管理・漏洩防止を行なう。
- 情報漏洩事例などのリスク情報は全世界で共有し、かつセキュリティポリシーに反映し、ジーテクトでの漏洩防止、再発防止に役立てる。
- 新しい情報管理・処理に関する仕組みを構築する際は、セキュリティポリシーの考え方を遵守する。
- 社会環境の変化に迅速に呼应し、先取りで対応を行なっていく。
- セキュリティポリシーは常に見直しを行なう。

情報セキュリティ教育

当社の事業を運営するに当たり、各取引先様や当社自身の機密情報あるいは、社員の個人情報等、外部に漏洩させてはいけない様々な情報が多く存在しています。基本的に情報漏洩等は、社員の機密管理に対する意識低下に起因することが大きいと考えられており、このため、情報漏洩防止に向け社員に対し機密管理に対する教育を定期的を実施しています。教育方法としては、セキュリティポリシーの主な内容をまとめた「情報管理10ヶ条」の読み合わせや、社内報での周知を実施しています。

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家への情報公開については、迅速・公平をモットーに日々の開示業務・IR活動を行っています。

また、株主・投資家の皆様に対して、ジーテクトという企業に対する理解を深めていただくためには、積極的にコミュニケーションをとることが重要であると考え、株主総会における株主懇談会や、機関投資家向け会社説明会・個別IR訪問のほか、個人投資家向け会社説明会・株主様向け工場見学会などを開催して、経営者自らが株主・投資家と対話する機会を設けています。

そのほか、当社ホームページのタイムリーな更新や、株主通信の発行などを通じて、株主・投資家の皆様にジーテクトの事業活動に対する理解を更に深めていただくと共に、株主アンケートの実施や株価情報などによって得られる当社の評価に目を向け、あるべき企業の姿を目指しています。

株主様向け工場見学会の様子

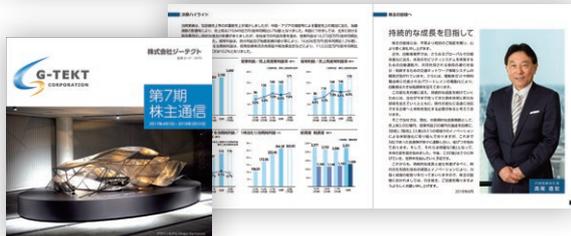


IRサイト



<https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>

株主通信





環境マネジメント

地球環境保全を最優先と捉え、事業活動にともなう環境負荷低減に取り組んでいます。

環境理念 当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

環境方針

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓蒙活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

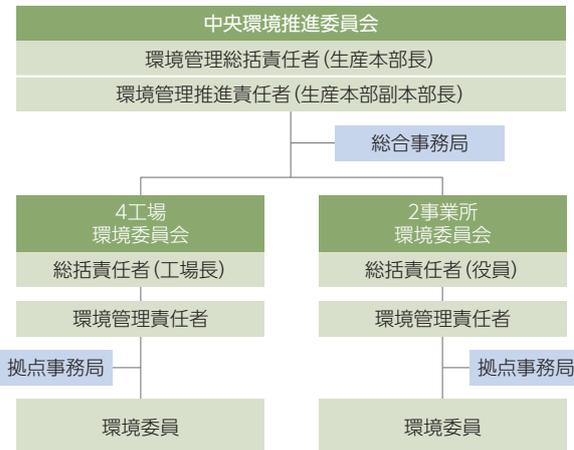
ジーテクトグループ環境マネジメント体制基本方針

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を進めて来ました。各工場はISO14001EMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。

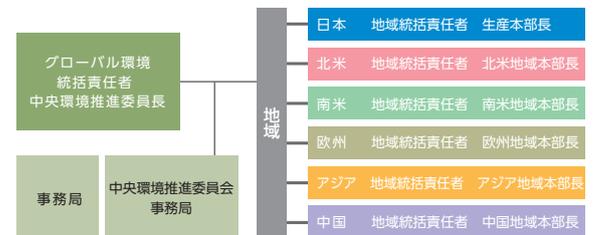
昨年は、環境管理をより戦略的に取り組むべく、各拠点においてISO14001:2015年改訂版への移行に取り組み、その結果、2018年4月時点において、国内・海外共に100%認証移行が完了しました。

また、2017年4月より「グローバルCSR会議」を定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバル全体における環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。

ジーテクト国内環境管理体制



グローバル環境管理体制



ISO14001:2015 認証取得割合 (事業所件数ベース)



※国内生産拠点においては、100%ISO14001:2015年改訂版に移行済みです。

G-TEKT 環境ロードマップ

環境目的を定め、目標に向けた環境活動計画に基づき、継続的改善活動を推進しています。

2020年Vision G4-20

Green (環境・安全・社会貢献)
環境/安全に配慮した事業展開

全社重点目標

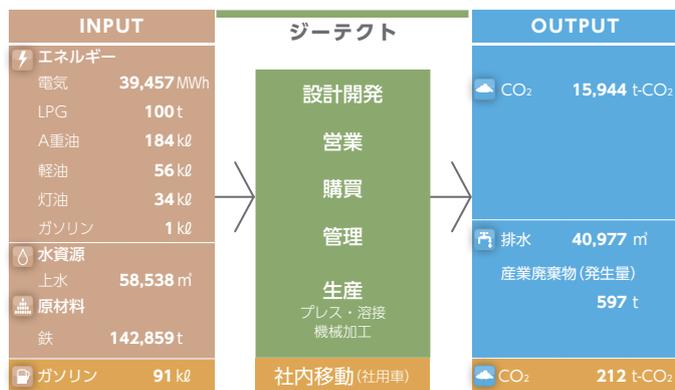
環境負荷と環境リスクの低減

各事業所の環境目的

1. 水質汚濁の防止
2. 工場騒音・振動の防止
3. エネルギー消費量の削減
4. 廃棄物の低減(3R)
5. 地域社会貢献

領域	内容	計画/実績	第三次中期目標と実績		
			2017年度	2018年度	2019年度
生産	温室効果ガス(GHG)排出量 売上高原単位の低減	目標	9%改善 (13年度比)	9%改善 (13年度比)	9%改善 (13年度比)
		実績	2.3%改善		
		評価	×		
	水資源使用量の低減	目標	目標設定に向けた準備	目標設定及び低減活動	低減活動継続
		実績	過去実績調査済		
		評価	◎		
環境 マネジメント	騒音振動、水質汚濁、土壌汚染、 大気汚染公害、廃棄物処理等の 環境問題を発生させない	目標	環境法令順守 社外流出、苦情件数ゼロ	継続	継続
		実績	環境問題ゼロ		
		評価	◎		
	ISO14001 EMS2015 認証取得 (本社、東京ラボ、C&C栃木)	目標	準備	拡大審査にて認証取得	維持
		実績	文書見直し		
		評価	◎		
企業活動	地域貢献活動の定着 (生物多様性への対応)	目標	各工場1件以上活動	継続	継続
		実績	森林づくり活動、他の実施		
		評価	◎		
	社会への発信	目標	CSR報告書2017の発行	CSR報告書2018の発行	CSR報告書2019の発行
		実績	発行済み		
		評価	◎		

マテリアルフロー (※2017年度実績値)



環境会計

(百万円)

	2017年度	
	投資額	費用額
事業エリア内コスト	19.1	31.8
(公害防止コスト)	3.8	1.6
(地球環境保全コスト)	15.3	25.6
(資源循環コスト)	—	4.7
上・下流コスト	5.3	73.2
管理活動コスト	—	67.7
研究開発コスト	5.5	65.5
社会活動コスト	—	7.1
環境損傷対応コスト	—	—
合計	29.9	245.3

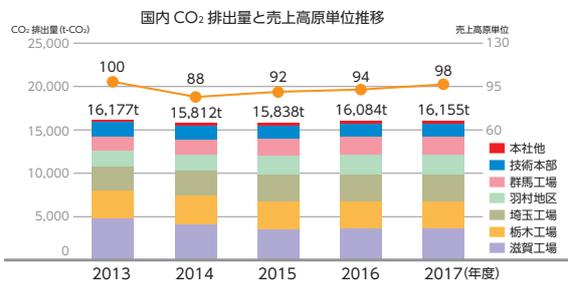
※環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考とし、国内事業所を対象範囲として集計しています。

環境負荷の低減

温室効果ガスの低減 (国内)



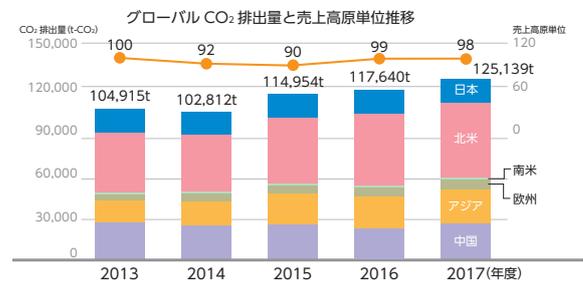
国内でのCO₂排出量は、2013年度比で原単位(売上高当たり)毎年1%の削減を目標に展開しています。2017年度は、量産売上が増加した影響から71t-CO₂の増加、原単位は2013年度比で-2.3%となりました。今後は空調設備やボイラー等の省エネ化を進め、目標達成に向け取り組みます。



温室効果ガスの低減 (グローバル)



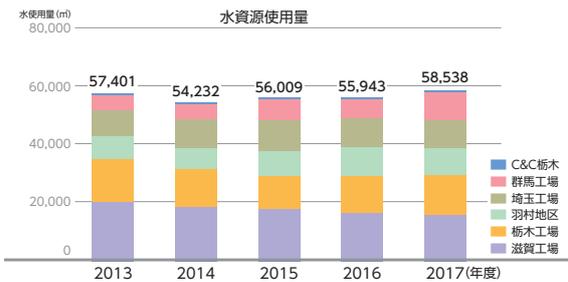
グローバルにおけるCO₂排出量は、2013年度を基準に原単位(売上高当たり)で毎年1%の削減を目標に展開を始めました。2017年度は、中国・アジアの量産売上の増加により、7,499t-CO₂の増加、為替影響等により、原単位は2013年度比で-1.7%となりました。引き続き工場天井灯や空調設備の省エネ化に取り組み、温室効果ガスの低減に取り組みます。



水資源使用量の低減 (国内)



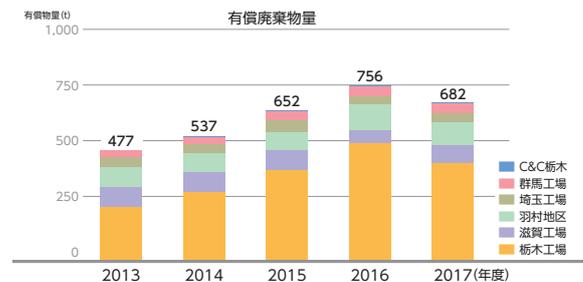
生産現場では主に、機械の冷却水として使用している水資源。使用量の低減活動から、水リスクの低減に努めています。



廃棄物の低減 (国内)



不要物の3R(リユース、リデュース、リサイクル)により、廃棄物の低減活動を推進しています。昨年度より、有償廃棄物量の計測に変更しました。



eco検定 (環境社会検定試験[®]※)

ジーテクトでは、従業員一人ひとりが環境問題への理解を深めることと、環境知識を向上する機会として、eco検定(環境社会検定試験[®])の取得を推奨しています。2017年度は10人のエコピープル(合格者)が誕生しました。

※環境社会検定試験[®]は東京商工会議所の登録商標です。

グリーン調達取り組み

サプライチェーン全体での製造過程における環境負荷の低減をめざすグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。グリーン調達は、この活動の一環として、積極的に環境保全活動に取り組んでいるサプライヤーの皆様から、化学物質の適正使用、生態系の保全、環境負荷のより少ないプロセスを経て製品を調達することを目的として取り組んでいます。



環境配慮製品・技術の開発

環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献し、持続的な成長と進化を目指します。

1180MPa級ハイテン材の加工技術

通常鋼板の4倍の強度をもつ超ハイテン材(1180MPa級の高張力鋼板)を使った車体部品が、新型N-BOXに採用されました。高い強度を持つ材料のため、その分板厚を薄くすることが可能となり、大幅な軽量化が実現され燃費向上に寄与しています。一方で、硬い材料はプレス加工の際に元に戻ろうとする力が働くことから、高い成形技術が必要となります。ジエクトは独自の設計思想と高度な成形技術でこの課題を克服し、製品化を可能にしました。



クロスメンバーフロント

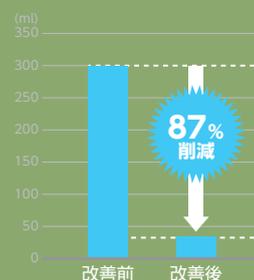
TOPICS

トピックス

カナダ拠点QCサークル：オイルスリッカーズ 北米HONDA「Supplier Sustainability Symposium」にて表彰 (2017年11月)

大型プレス機では金属加工用のスプレーノズルを24本使用し、絞り油を塗布します。しかし、均一に塗布するのが難しく、結果として必要以上の油を塗布していました。また、そのために工場設備や作業着などへ油汚れが付着してしまい困っていました。そこで目を付けたのが食品用のスプレーシステム。このスプレーシステムでは、わずか6本のノズルで品質に影響しない最適な塗布量・範囲を確保することができ、87%もの絞り油を削減することに成功しました。金属加工用のスプレーノズルに固執することなく、食品用ノズルを転用するという発想が、大きな削減効果に繋がりました。

絞り油使用量



オイルスリッカーズのみなさん (左:フィル、中央:カイラ、右:ジェイミー)

今回は、とても素晴らしい賞をいただきありがとうございます。ステージに上がり、皆様より賞賛をいただき感激しました。私たちが考案したアイデアは、プレス加工時の加工油を削減することでした。廃棄物を削減することにより、環境に貢献することが出来ます。苦労は色々ありましたが、沢山の人たちのサポートに感謝します。この賞を受け取ったことを誇りに思い、これからも、環境保護のために試行錯誤を続けたいと思います。

環境改善の取り組み

鉄とアルミの自動分別装置

滋賀工場では、空き缶を使った鉄とアルミの自動分別装置を自主製作しました。自分たちの知恵と工夫で分別装置を製作することで、生産現場にも応用できる技術の鍛錬が目的です。

この自動分別装置は、鉄とアルミの金属特性を活かして自動分別した後、プレス技術を活用して1つずつ小さく潰します。これにより、一度に多くの空き缶を集めることが可能となりました。また、飲みかけの缶や瓶が投入された場合、潰さずに排出する機能も備えています。ものづくりを学ぶと同時に、環境意識を向上させる良い機会となりました。



プラグインハイブリッド車と充電スタンドの設置

イギリス工場では、温暖化対策の一環として、社用車8台をプラグインハイブリッド車に更新しました。従業員から届いた「地球環境に配慮した企業でありたい」との意見を受け、会社が率先して環境負荷の少ない車両の導入を決めたものです。

工場入口に隣接した充電スタンドは、従業員なら無料で充電できることから、社員の中にもプラグインハイブリッド車に乗り換える動きが徐々に出てきました。

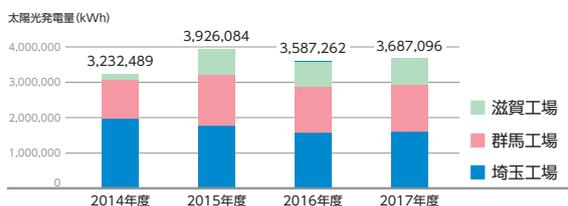


再生可能エネルギーの創出

地球温暖化対策の取り組みの一つとして、CO₂排出量を削減できる発電という観点から、工場の屋根上にソーラーパネルを設置し、発電事業(全量売電)を2014年から行っています。サブ効果として、屋根からの太陽熱を遮れるため、工場の室内温度上昇が抑えられ夏場の空調機器の負荷低減にもつながっています。

	埼玉工場太陽光発電所	群馬工場太陽光発電所	滋賀工場太陽光発電所
国内拠点			
系統連系開始日	2014年3月31日	2014年4月25日	2014年12月5日
太陽電池容量	1,605kW (245W×6,552枚)	1,306kW (245W×3,920枚, 250W×1,386枚)	602kW (245W×2,408枚)
最大発電出力	1,500kW (PCS: 500kW×3台)	1,000kW (PCS: 500kW×2台)	500kW (PCS: 500kW×1台)
2017年度発電量実績	1,627,302kWh	1,318,969kWh	740,825kWh
CO ₂ 換算量	781t-CO ₂	641t-CO ₂	377t-CO ₂

太陽光発電量実績推移



海外での太陽光発電

自然エネルギーの活用は、海外拠点においても可能な限り導入及び屋根貸し事業を進め、太陽光発電による電気の使用を進めています。中国拠点：APAC、WAPAC、タイ拠点：G-TTCでは導入以来、自家消費を行っています。新たにインド拠点：G-TIPが2018年4月より、太陽光発電を導入し、約30%を自家消費しています。

生物多様性の取り組み

G-TEKT生物多様性ガイドライン

G-TEKTは、「G-TEKT環境理念」における「地球環境保全」の重要な取り組み課題として「生物多様性の保全及び持続可能な利用」を認識し、事業活動との両立を図っていきます。

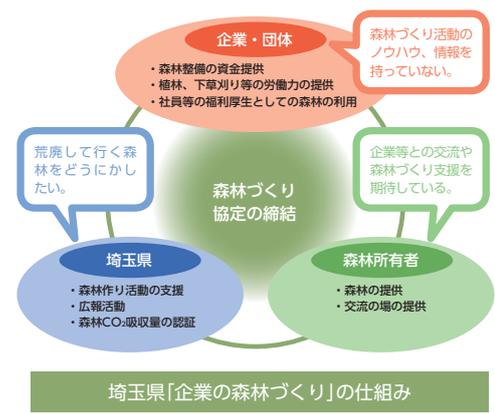
**重点
取り組み**

- 1 環境先進技術の追求**
業界TOPの環境負荷の低い商品開発と量産化により、生物多様性の保全に貢献していきます。
- 2 事業活動における取り組み**
生産効率向上の追求により環境負荷を低減し、生物多様性に及ぼす影響の低減及び持続可能な利用に努めます。
- 3 地域社会とのコミュニケーション**
地域社会と連携した環境保全活動並びに社会貢献活動に積極的に協力し、地域社会との交流を図っていきます。

ジエクトの^{もり}森林づくり

ジエクトでは、生物多様性の取り組みの一環として、2014年から「企業の森林づくり」活動を開始しました。「企業の森林づくり」とは、森林づくり活動の場所を提供する市町村等及び活動を支援する県、森林づくり活動を行う企業・団体の3者が協定を結び、協力して森林づくりを行う取り組みです。

私たちジエクトは、『未来の子どもたちに、緑あふれる地球を引き継いでいく』をスローガンに、この取り組みに参加しています。



埼玉県森林づくり協定

協定の締結

[埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場]
2015年2月4日に「埼玉県森林づくり協定」を埼玉県、ときがわ町と締結しました。

活動実績

[埼玉県ときがわ町弓立山にて]
弓立山(標高420m)は2013年5月の森林火災により、約7.6haの焼失被害を受けました。この山を再生すべく、2015年4月よりジエクトの森林づくり活動を開始しました。
2017年4月15日「第5回ジエクトの森林づくり」を開催し、160本の苗木を植え、同年9月には「第6回」として下刈り活動を行いました。総勢78名の従業員が森林づくりに参加しました。



琵琶湖森林づくりパートナー協定

協定の締結

[滋賀工場]
2014年12月10日に「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を滋賀県、大野山林財産区管理会と締結しました。



活動実績

2018年3月2日、植樹活動を実施しました。滋賀工場の社員14名が参加し、桜の苗を15本植えました。今回は植えた桜それぞれを格子状の柵で囲い、鹿に荒らされないよう、対策を行いました。





人財育成 / 人権

従業員が生き生きと働ける環境と、一人ひとりが成長し活躍できる企業風土を大切にしています。

人財育成方針

ジーテクトは人財こそ最も重要な経営資源と位置付け、「全ての従業員に成長の機会を提供し、自主的なスキルアップを支援する」と「次の時代に向け新たな価値を生み出す人財の創出」を方針に定め、従業員と企業が共に成長する姿を目指しています。

研修制度

自ら学び、考え、成長するチャレンジ意欲を持った人財の育成を目的とした、育成・研修制度を設けています。

■ 2017年度研修実績

対象者	名称	人数
若手	入社前研修	17
	新人集合研修	32
	大卒新入社員フォローアップ	13
	主任/班長研修(コーチング)	28
中堅	【技術系】研修	27
	【生産系】研修	61
	新任係長研修	12
	マネジメント基礎研修	27
	新任管理職研修	4
	マネジメント実践研修	22
管理職	グローバルリーダー研修	26
	女性役職者研修	4
	駐在者研修	4
	新任役員研修	2
	ライフプランセミナー	54
通信教育・eラーニング	全社員	200
	英語基礎力UPプログラム	159
	生産マイスター	2
	財務諸表基礎	2

■ 語学研修派遣者数(研修期間：1年以上)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
男	4	3	4	5	5
女	0	2	1	0	1
合計	4	5	5	5	6

ダイバーシティ

ダイバーシティはイノベーションの源泉であると考え、性別・国籍・職歴・年齢・性格・価値観など、外面あるいは内面の違いを「その人がもつ個性」と捉え、それぞれの個性を尊重しています。

女性活躍

ジーテクトでは、「女性の働きやすい職場づくり」「女性のキャリアアップ」の取り組みに力を入れています。出産した女性が仕事に復帰しやすいよう、法定義務を上回る4歳以上の子供の育児のための短時間勤務制度や女性役職者研修を実施し、リーダースキルの習得、情報共有の場を提供しています。

障がい者雇用

2013年以降、地域の支援センターと協力体制を築き、障がい者が活躍できる職場の拡大と雇用の拡大に積極的に取り組んでいます。障がい者が仕事を通じ、誇りをもって自立した生活が送れるよう、社会進出を支援しています。

人権の尊重

ジーテクトでは、人権の尊重に係わる指針をリーフレット「わたしたちの行動指針」に定め、全ての従業員が携帯しています。

法令順守はもとより、諸外国の慣習、文化、宗教、生活様式を尊重するよう明記してあるほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。「わたしたちの行動指針」は、年1回の読合せを通じて従業員への周知徹底を図っています。

働き方改革への対応

ワークライフバランスの観点から、昨年度より実労働時間の削減について取り組んでいます。まずは残業の事前申請制の導入と、定時退社日の再度の周知により、一定の成果を上げました(前期比11.4%減)。また、有給休暇についても、年間取得計画を立てることにより、取得率の向上が図られています(前期比12.4%増)。

また、仕事の進め方を大幅に見直し、さらなる余暇時間を創出するため、本年度より「生産性向上プロジェクト」を発足させ、全社一体となって取り組みを強化しています。

新たに創出した余暇時間は、様々なスキルアップにチャレンジしてもらうため、資格取得手当の創設など、個人の能力伸長を支援する制度も設けています。これからも従業員一人ひとりと向き合い、多様な働き方が出来る職場環境づくりを目指して行きます。

多様な働き方実践企業「ゴールド+(プラス)」



2018年2月に埼玉県「多様な働き方実践企業認定制度」にて「ゴールド+(プラス)」の認定を受けました。様々な育児サポート制度や男性育児休業取得実績が評価されています。

「シニア活躍推進宣言企業」



2018年3月に埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」の認定を受けました。継続雇用や賃金基準の明確化、安心して働ける職場環境の整備、「ライフプランセミナー」の実施が評価されています。

子育てサポート企業「くるみん認定」



2018年に「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より認定を受けました。今後も次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の育児・仕事の両立サポートを行ってまいります。

労働安全衛生

安全衛生方針

安全衛生活動は、企業経営の基盤であり、我が社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響を最小限となるよう企業活動の安全衛生を管理し、自負できる職場を目指します。

1. 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
2. 職場の危険有害要因の明確化と対策の優先度を定めるリスクアセスメントを実施し、“災害ゼロ”から“危険ゼロ”の安全で快適な職場へ進化させます。
3. 全社員のみならず、協力メーカー/関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行していきます。
4. 従業員の教育及び啓蒙活動を通じて、安全意識の高揚に努めます。
5. 安全衛生活動の実行に当たっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

海外での取り組み

ブラジル拠点：G-KTB

毎年「安全週間」を設け、安全な職場環境の維持に努めています。外部講師を招き、労働災害防止や安全衛生をテーマに延べ30回の講演会を実施しています。

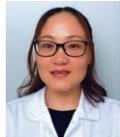


中国拠点：APAC



医務室では応急処置が出来るだけでなく、洗眼機を設置しました。目に入ってしまったゴミを取り除くのに従業員から大変好評をいただいています。

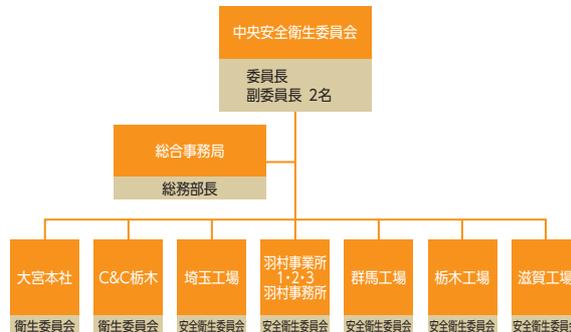
1工場 健康管理担当 曾雪麗



工場の医務室や廊下に健康管理看板を設置し、朝礼時に健康管理について啓発活動を行っています。日常の安全パトロールでは、保護具の着用状況をチェックし、着用方法等の指導も行っています。

2工場 健康管理担当 李芳

■ 中央安全衛生委員会組織図



中央安全衛生委員会を中心に下記の取り組みを行っています。

●避難訓練

火災、大規模地震に備え、日頃から防災意識を高め、また、従業員の身体、生命を守るため、各拠点において避難訓練を実施しています(1回以上/年)。

●フォークリフト運転の安全取り組み

ジーテクトでは「フォークリフト運転技能講習修了証」を保有している作業者に対して、更に独自の社内運転許可制度を取り入れ、毎年試験を行い、安全運転の技能と意識向上に努めています。

●従業員安全講習

毎年7月に「安全大会」を開催し、労働災害、交通事故等の災害に対して過去の災害事象の振り返りを行うと共に、災害・事故ゼロに向けて意識向上を図っています。「安全大会」の他にも交通安全講習や労働安全講習を実施しています(30回以上/年)。

羽村事業所 警視庁より感謝状授与 (2017年12月)

交通安全に積極的に取り組んだ羽村事業所の功勞に対し、警視庁から感謝状を戴きました。

永年にわたり、交通安全対策を積極的に推進し、適正な車両管理にも努めてきた事により、地域の交通安全に大きく寄与したと評価されました。



羽村事業所の従業員2名が代表して授与式に参加



品質向上に向けた取り組み

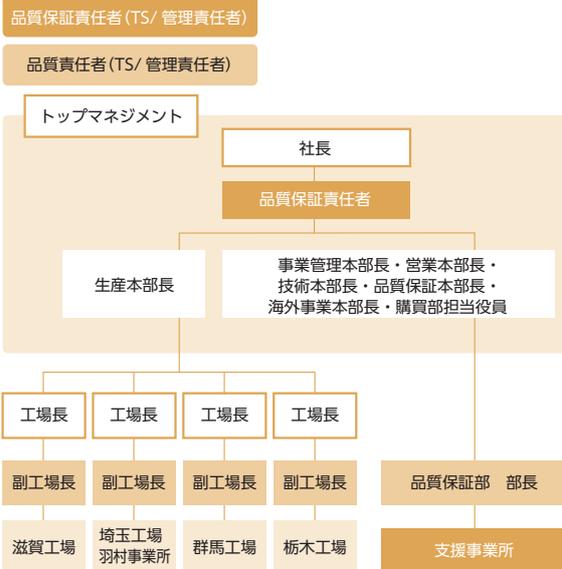
品質方針

品質至上を経営の基軸として、お客様に感動製品を創造し提供する。

品質保証体制

顧客を満足させる高品質な製品を作り上げるために、G-TEKT全21拠点での「1保証体制1マニュアル」を確立しています。また各拠点が、このルールに適合することで拠点間の品質保証システムの水平展開を図ることができ、生産活動だけでなく物流まで含めた品質保証に貢献できます。

■ ISO/TS16949の国際規格に基づいた品質マネジメントシステム



IATF16949認証取得

ISO/TS16949は2018年9月14日に規格が失効するため、2018年4月現在、ISO/TS16949の認証取得をしている拠点については、2018年の失効時期までに、新たな自動車産業品質マネジメントシステム規格であるIATF16949規格への認証移行を拠点毎に推進していきます。認証移行の完了後は、従来よりも更に高度な品質マネジメントシステムでお客様の要求品質に応えることができます。



今年より、金型技術課から品質保証課へ異動となり、生産準備段階での過去の不具合反映やプロセスFMEAといった業務を担当しています。元金型設計者としての経験を活かし、ジーテクト全体の品質保証システムの向上を目指していきたいと思っております。

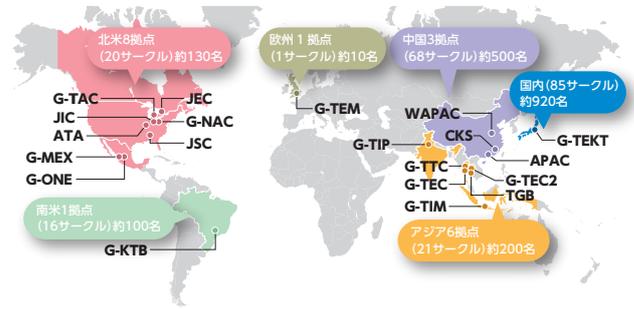
品質保証本部 品質保証部 品質保証課 柳谷 航

QC活動の実践

ジーテクトグループではQC手法を学ぶことを目的とし、サークル活動(小集団活動)を自主的かつ積極的にを行い、継続的に製品・サービス・仕事等の質の管理・改善を行っています。

管理職者を監督者とし、さらなる活動強化へ向け組織的に活動しています。

世界6地域にて約210サークルが活動を行っています。



G-TEKTサークル世界大会

毎年秋に全世界から選ばれたQCサークルが日本に一堂に会し、G-TEKTサークル世界大会を開催しています。全世界で活動事例を共有し、グローバル拠点間の相乗効果の発揮、コミュニケーション強化を行っています。

第7回G-TEKT世界大会では滋賀工場のむじんくんサークルがハイエストアワードを受賞しました。ジーテクト初となる無人化ラインを立ち上げから量産に至るまで、問題の消込や改善活動を行い、費用効果も高い無人化ラインの生産体質を確立させました。



むじんくんサークル発表の様子

品質情報を全世界で共有

ジーテクトグループでは品質最優先の観点から、タイムリーに全拠点で品質情報を共有できる仕組みを取っています。他拠点で起きている問題を他人事とするのではなく、ジーテクトグループ全体の問題として捉え、品質保証本部を中心として、品質向上に向け、問題解決に取り組んでいます。

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針(購買・CSR調達方針)

ジーテクトは、お客様に満足いただくものづくりのために、3つの基本方針に基づき、調達活動を展開します。

1. コンプライアンスとグリーン調達
2. 取引先と公正で健全な関係を保つために(私たちの行動指針より)
3. 相互信頼による相互繁栄

調達先の法令遵守や環境配慮、さらに人権や労働環境への取り組み状況について取引の基準とするCSR調達に対する意識を高め、法令を遵守し環境に配慮したモノづくりの考え方をサプライヤーの皆様にも共有していただく。

活動指針

1. CSR調達方針及びガイドラインの策定
2. 調達先の現状調査の実施
3. 調達先への是正・改善措置の提案及び実施
4. 調達先監査の実施

お取引先とのコミュニケーション

チームジーテクトとして厳しい環境を勝ち抜くために、お取引先との情報共有の機会を常に設けることにより、コスト競争力・安全・品質の強化に取り組んでいます。またお取引先とのコミュニケーションの一環として、毎年取引先懇親会を開催し、ジーテクトの方針説明を実施しています。



新春取引先懇親会の様子

コンフリクトミネラル(紛争鉱物)への対応

コンゴ共和国及び周辺国で採掘された3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)は武装勢力の資金源、採掘現場では非人道的な労働、児童労働、人権の侵害等が懸念されており、紛争鉱物といわれています。ジーテクトグループでは直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より調査を行っています。また、調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も紛争鉱物における調査を継続してまいります。

「ジーテクト サプライヤー CSR ガイドライン」の発行

CSR活動に当たっては、環境問題にとどまらず法令遵守・人権尊重・労働安全・品質などサプライチェーン全体の活動が重要となっています。これまでもサプライヤーの皆様と共に取り組んでまいりましたが、ジーテクトのCSRの考えをより鮮明にし、より深く共有いただくために、2016年4月に「ジーテクト サプライヤーCSRガイドライン」を策定し、ジーテクトの調達基本方針(購買・CSR調達方針)と共に改めて展開しました。主要サプライヤーには自己点検アンケートの回答にもご協力いただき、アンケートを基にヒアリングを行い、現状を確認しました。アンケート結果を基に行ったヒアリング・現状確認においてはフィードバックをさせていただき、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しました。今後もサプライヤーの皆様とサプライチェーン強化に向けて、CSR活動に取り組んでまいります。

お取引先品質表彰

高い品質を維持するためには、お取引先を含めた品質マネジメントが重要であることから、ジーテクトではお取引先と一緒に、品質改善活動を行っています。中でも品質目標を達成したお取引先に対しては、ジーテクトからの感謝と敬意を伝えると共に、他のお取引先における品質改善の動機付けとなるよう「取引先品質表彰制度」を設けています。2017年は前年度の実績から特に優秀なお取引先2社を表彰させていただきました。表彰制度は品質レベル全体の底上げに繋がっています。



お取引先2社代表の方々と高尾社長

CSR活動報告

社会とのかわり

Corporate social responsibility activities
Social

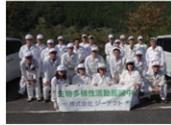
社会貢献

ジーテクトグループでは、持続的な社会の実現に向け、事業活動を行う地域において、地域とより良きパートナーとなるべく社会貢献活動を行っています。環境活動や地域の美化活動、福祉活動のお手伝いや地元学生への教育支援など、多岐に渡る社会貢献活動を行っています。

国内での取り組み

滋賀工場

地域環境美化活動として、青山ダム ブルーリバーパークを清掃しました。25名が参加し、ゴミを32.5kg回収しました。



環境省が参加を集めているライトダウンキャンペーンに参加し、20時～22時の2時間、消灯可能な照明を消し、1日119.6kwh、2日間で239.2kwh削減することができました。



滋賀工場は甲賀市の「まち美化活動」に登録しています。工場周辺の自ら指定した区域の環境美化を実施し、ゴミ拾いだけでなく、草刈等を年4回以上行っています。2017年度は、5回実施しました。



群馬工場

群馬県、安全運転管理者制度の関連で、安全運転を呼び掛けるボランティアを行っています。春の全国交通安全運動期間に前後2日を追加した日程で、朝の通勤時間に交通安全の呼びかけを実施しました。



毎年ゴーヤの苗を窓際に植え、グリーンカーテンに挑戦しています。窓一面びっしりと育ち、たくさん実を収穫する事が出来ました。収穫したゴーヤは従業員に振る舞い、おいしく食べていただきました。



栃木工場

工場で収集したペットボトルのキャップ11,080個をさくら市社会福祉協議会に持ち込み、約12人分のポリオワクチンを贈ることができました。



埼玉工場

工業団地の美化に努めるため、工場周辺道路の除草や清掃活動を行っています。



C&C栃木

高根沢町情報の森「さくらフェスタ」に参画し、前日の会場設営や当日の運営等スタッフとしてお手伝いしています。地域の方々や他社スタッフの方々との交流の場となっています。



羽村事業所

地元自治会と協力・連携し、沿道の花壇に、花を植える「花いっぱい運動」に参加しています。咲き終わった花は抜き取り作業をし、併せて、周辺道路の清掃活動も行いました。



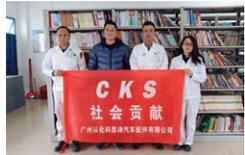
海外での取り組み

中国

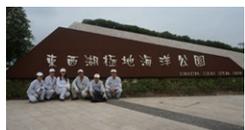
APAC 政府と連携した障害者支援の一環として、2011年より地元自治会の障害者の方の生活費支援を行っています。中秋節の慰問では、中秋節伝統の月餅でお祝いする等、交流を深めました。この日は障害者管理センター長より感謝のお言葉をいただきました。



CKS CSKの在る明珠工業園は貧しい地域であり、学校の設備等は良好な状態ではありません。従業員の子供たちも多く通っています。少しでも多くの子供たちに本から様々な事を学び視野を広げてもらう為に図書を2,000冊、本棚を8台寄贈しました。校長先生からは「子供達にも喜んでもらえる」と、感謝の言葉をいただきました。



WAPAC 従業員の5S意識を高めると共に、政府による企業周辺環境改善の呼びかけに応えるべく、近隣の海洋公園での清掃活動を行いました。従業員30名が参加し、公園内のゴミ拾い、枝刈り等を実施しました。



海外での取り組み

タイ



G-TTC G-TTCでは従業員が寄付活動を身近に行える環境を整えています。昨年は、カンチャナブリ県にある孤児院に、現金をはじめ、食品やお菓子を寄付し、子供たちと交流を深めました。

アユタヤ県庁主催の子供の日のお祭りでは、ブースを出し、子供たちにお菓子やおもちゃ等のプレゼントを配り、地域の子供たちと交流しました。

G-TEC / G-TTC タイ国民に敬愛された前国王へ哀悼の意を表し、マリーゴールドの花を植えました。また、社内には献花台を設け、全従業員で黙とうを捧げました。

G-TEC G-TECでは夢追う子供たちを応援しています。子供の日に向けて福利厚生委員会と従業員の代表で地元の小中学校15ヶ所へクレヨンを寄贈しました。

G-TECに親近感を持ってもらうため、地元学校の子供たちと一緒に野菜の苗を植える活動を行いました。参加した子供たちにとっては、家でも実施することができる課外授業となっています。

インド

G-TIP 従業員や家族への感謝を込めてFAMILY DAYを開催(参加者 500名)しました。従業員の表彰、ゲーム大会、スペシャルランチを提供、また、G-TIPの仕事を知ってもらうために工場見学会も実施しました。

環境をもっと身近に考えてもらうため、世界環境DAYに合わせ工場内に植樹を行い、環境をテーマにポスターコンテストを実施しました。全従業員で環境について考える良い機会となりました。



インドネシア

G-TIM G-TIMは都市部に比べ貧困層の多い地域に所在しています。そのため、将来を担う子供たちに貧富の差なく、学業に専念してもらえるように学用品等を寄付するボランティアクラブの活動に参加しています。こうしたプログラムに参加し、地域との友好関係を深めています。

日本人とインドネシア人の友好を目的とし、結核予防の支援活動も行っている、国際イベント「ジャカルタ絆駅伝」に、4チーム16人が参加し、ゴールを目指しました。スポーツを通して医療への貢献活動を行っています。



海外での取り組み

 アメリカ

JSC 子供たちが、天使の飾りに記入したプレゼントに対し賛同する従業員がそのプレゼントを購入し、子供たちに届けるプロジェクトを行いました。



ATA 地元コミュニティへの貢献活動として、地元の高校に奨学金を提供し、学生への教育支援活動を行っています。過去15年間継続している活動のため、今後も継続して行っています。

 ブラジル

G-KTB 事業活動を行っている地元市への貢献のため、地元施設の芝生張替えの後援を行いました。地元市長から「素晴らしい」とのお言葉だけでなく、感謝状もいただきました。周辺地域の皆様からも、感謝のお言葉をいただいています。

全ての子どもたちには幸せになる権利があります。そのため、「幸せな子供キャンペーン」では従業員から寄付金を募り、孤児院へ贈り物を届けました。子供たちに直接プレゼントを渡したり、スタッフの方々とも交流を深めました。

貧しい人々の生活支援のため、社会福祉基金へ従業員及び会社から食料品や衣料品の寄付を行い、社会福祉基金へ寄付品の配達も行っていきます。また、慈善団体へも食料品や衣料品の寄付を行い、23家族に受け取っていただきました。

従業員や子供たちにも環境意識を持ってもらうため、環境コンクールを実施しています。環境に関する絵や作文をコンクールに出してもらうだけでなく、工場見学も行いました。参加した子供たちは親の働いている会社を見学する事ができ、大変貴重な体験となりました。

※ブラジル拠点G-KTBでは、贈収賄・横領等の行為が行われていない施設を事前に調査し、活動を行っています。

 イギリス

G-TEM ガン患者及び心臓疾患患者支援団体へ、世の中の人たちが無料でもしくは安価で定期健診が受けられるように、募金活動を行いました。従業員がケーキ、お菓子を作って販売し、売上金を募金しました。従業員の中にもこれらの病気を患う人もおり、募金活動を通じて支援団体と共にサポートしていきます。

地域の大学生が授業の一環として会社見学を実施しており、学生を招待し、会社のプレゼン及び工場見学を実施しました。学校及び学生支援を通じて地域社会とのコミュニケーションを密にし、将来のG-TEMを担っていく若者を発掘すると共に、良好な関係を築けるよう継続してまいります。

近隣の小学校にてフェンスや付帯設備が破損しており、子供たちにとって危険であったため、修繕依頼がありました。早速現場に向かい、修理を行いました。今後も小さなことでも協力し、地域社会と良好な関係が築ける様、継続して活動していきます。



株式会社オルタナ
オルタナ総研
所長・首席研究員
(株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員)



川村 雅彦(かわむら まさひこ)

2016年から(株)オルタナのオルタナ総研所長・首席研究員、同CSR部員塾・塾長。(株)ニッセイ基礎研究所・客員研究員(元ESG研究室長)、環境経営学会・副会長なども務める。1976年九州大学大学院工学研究科修士課程(土木)修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、統合報告、気候変動適応。著書は『カーボン・ディスクロージャー』、『統合報告の新潮流』、『CSR経営パーフェクトガイド』、『統合思考とESG投資』など。

CSR報告の構成について：ストーリー性のあるPDCA報告を

報告書の構成を見ると、トップメッセージに始まり、会社概要、イノベーション特集、財務・非財務ハイライト、CSRの基本方針とマネジメント、そして活動各論となっています。全体に昨年度より開示情報が質量ともに充実し、CSRに対する意欲がうかがえます。特に、実践論的なトップメッセージ、マテリアリティの具体的な説明、目指す姿の訴求、非財務指標の拡充は高く評価できます。

CSR活動の各論についても、方針と取組内容がよく理解できます。しかし、4つのマテリアリティと4領域・7テーマのCSRの関係が曖昧です。非財務ハイライトでは、環境、人材・労働、企業統治の主要データについて過去3年の推移が掲載されているものの、その評価や課題は分かりません。

つまり、情報がやや分断されている印象があります。そこで、CSR体系を再定義したうえで、項目ごとの目標と成果・評価、課題を一覧できる総括表を作成することをお勧めします。特に、「CSR自主点検」(16頁コラム)の結果を反映すると効果的だと思います。

本来、CSR報告書はCSR活動の報告に留まらず、その改善をめざしてPDCAを記載すべきものです。これにより、ストーリー性のある読みやすい報告書とすることができます。

CSR報告の内容について：グローバルリスクの認識を

トップメッセージでは本業を通じた社会課題解決により、持続可能な社会の実現に向けた強い決意が感じられます。特に部品メーカーからボティメーカーへの変革の中で、軽量化・高剛性化により環境保全に貢献し、企業価値と社会価値の同時実現が表明されています。

マテリアリティの特定でも、事業活動が社会に及ぼす影響を把握されたことは評価できます。ただ影響にはプラス・マイナスの両面があり、最も注力されている「人材育成」では、従業員の働き方やワークライフバランスにも十分配慮する必要があります。これはコンプライアンスだけでなく人権・労働も重大リスクとなりうることを意味します。

SDGsについては、達成への寄与表明ならびにマテリアリティと目標の関連付けがされていますが、具体的にどのターゲットであるかを明記すべきです。「SDGコンパス」は、バリューチェーン・マッピングにより正負インパクトを特定し、2030年の数値目標設定を推奨しています。

例えば、貴社のGHG削減目標(原単位で毎年1%減)は意欲的とは言えず、長期的な総量削減目標は喫緊の課題です。低炭素から脱炭素へと時代は変わりました。この発想でグローバルCSR会議が開催されることを期待します。

第三者意見を受けて

川村様には、当社グループの「CSR報告書2018」に対し、貴重なご意見を賜り誠にありがとうございます。

昨年は、CSR活動と事業活動をどのように関連付け、社会的価値の創出を図りながら企業価値を向上させるか、経営陣と共に考え活動してまいりました。情報開示という点では、様々な情報をステークホルダーの皆様と共有することで、企業の透明性を高めることが重要だと考えています。今回の「CSR報告書」編集にあたっては、今まで以上に積極的な情報開示を目指し、財務情報および非財務情報の充実を図ると共に、紙面構成の見直

しも実施しました。

一方で、情報の整理が上手く出来ていないことから、それぞれの関係性や課題について、やや分かり難い内容となってしまいました。頂戴したご意見は、当社への期待の表れと受け止め、今後のCSR活動およびCSR活動報告書編集の参考にさせていただきます。

当社はこれからも社会と共に持続的な成長を目指して、積極的なCSR活動を行い、「CSR報告書」についてもステークホルダーの皆様にとって分かりやすく読みやすいものとなるよう改善してまいります。

CSR活動事務局：経営企画室

株式会社ジーテクト

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

大宮JPビルディング18階

TEL : 048-646-3400 (代)

<https://www.g-tekt.jp/>



この冊子は環境保全のため、FSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。